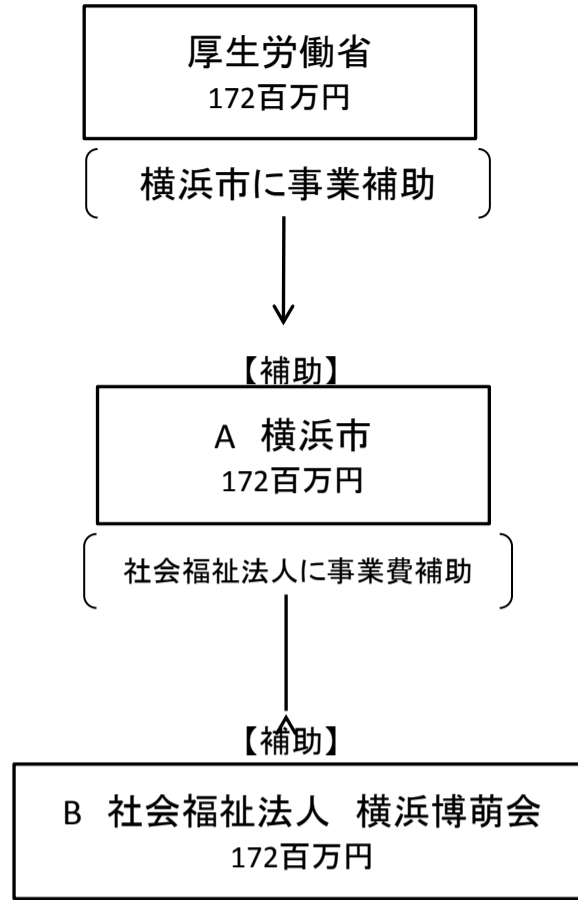


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	虐待・思春期問題情報研修センター事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度事業開始		担当課室	総務課虐待防止対策室		為石 摩利夫		
会計区分	年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定		施策名	Ⅲ-1-2 地域における子ども・子育て支援策を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2		関係する計画、通知等	虐待・思春期問題情報研修センター事業費補助金の国庫補助について(厚生労働事務次官通知 平成14年2月12日付 厚生労働省発雇児第0212004号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	虐待・思春期問題情報研修センター(子どもの虹情報研修センター)が実施する、児童相談所、市町村、児童福祉施設などの虐待問題等対応機関職員の研修の実施、児童相談所などの専門機関からの専門的な相談の受付とそれに対する助言の実施等を行うことなどにより児童虐待防止対策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)虐待問題等対応機関職員の研修の実施 (2)児童相談所などの専門機関からの専門的な相談 (3)インターネット等を利用した虐待問題等に関する情報の収集・提供 (4)研修方法の開発などの研究 ○実施主体：横浜市 ○補助率：定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等		▲ 15				
		計	186	180	179			
	執行額	172	165	172				
	執行率(%)	92.5%	91.7%	96.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、児童虐待対応を行う自治体職員の研修や児童虐待対応に関する自治体からの専門相談の受付といったものであり、児童相談所等における児童虐待の相談対応件数の減といった定量的な成果実績に必ずしも結びつくものではないことから、本事業に成果目標を設定することは馴染まない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①児童虐待対応の専門研修実施状況		活動実績 (当初見込み)	研修受講者数(人) (当初見込みは定員数)	1,485	1,599	1,776	—
	②児童相談所等からの専門相談受付件数			相談受付件数(件)	242	378	448	—
①(0.01百万円/専門講習参加者1人) ②(0.02百万円/相談受付1件)		算出根拠	① 14.136百万円(平成23年度予算額)/1,776人(平成23年度研修受講者数) ② 7.69百万円(平成23年度予算額)/448件(平成23年度専門相談受付件数)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事務費	—	—	一般会計へ移行。				
	事業費	—	—					
計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	児童虐待の防止のためには、児童相談所、市町村、児童福祉施設などの、児童虐待に対応する職員の専門性の向上が不可欠であり、そのための、本事業の必要性・優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	児童相談所、市町村等の児童虐待に対応する職員の専門性については、全国的な底上げが必要となっている。そのためには、広く全国の事例を集め、検証・研究等を行うとともに、これらを生かして全国の児童相談所、市町村の虐待対応職員に対する研修を行う必要があり、引き続き国が実施するべきである。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業の交付要綱に、国から横浜市への負担割合(定額補助)が定められている。横浜市から法人への支出についても合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業においては、研修・研究を実施するために必要な経費のみを補助対象としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	児童虐待防止について、研究・研修を一体的に実施しているのは本事業のみで、高度専門的な研修内容となっており、実効性は高い。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みに見合った活動実績となっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	研究事業における報告書を、研修で活用するなど、成果物は十分活用されている。
点検結果	<p>児童虐待問題は、社会的な大きな問題となっており、児童相談所等の対応機関の職員の専門性向上が求められている。また、「児童虐待の防止等に関する法律」第4条において、国及び地方公共団体の責務として、児童虐待問題等の対応機関の児童虐待の専門性向上に関する研修、調査研究等の実施がうたわれている。</p> <p>本事業は、その目的や予算の状況、資金の流れ、活動実績のいずれの観点からも問題は認められず、その重要性は変わっていないことから、引き続き同事業を実施する必要がある。</p> <p>平成24年度より一般会計(児童虐待・DV対策等総合支援事業)へ移行。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	835	平成23年行政事業レビュー	746

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.横浜市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	虐待・思春期問題情報研修センター事業に必要な人件費、通信運搬、光熱水料、建物維持等	115			
事業費	虐待・思春期問題情報研修センター事業に必要な諸謝金、旅費、使用料及び借料等	57			
計		172	計		0
B.社会福祉法人 横浜博萌会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	虐待・思春期問題情報研修センター事業に必要な人件費、通信運搬、光熱水料、建物維持等	114			
事業費	虐待・思春期問題情報研修センター事業に必要な諸謝金、旅費、使用料及び借料等	58			
計		172	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	虐待・思春期問題情報研修センター事業に必要な人件費等	172	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人横浜博萌会	虐待・思春期問題情報研修センター事業に必要な人件費等	172	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					